

岐阜県公報

目次

規則

岐阜県都市計画法施行細則の一部を改正する規則

(建築指導課)

ページ

号外(二) 平成十九年十一月三十日

規則

岐阜県都市計画法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成十九年十一月三十日

岐阜県知事 古田 肇

岐阜県規則第九十五号

岐阜県都市計画法施行細則の一部を改正する規則

岐阜県都市計画法施行細則(昭和四十六年岐阜県規則第二十六号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「定める」を「規定する」に改め、同条の次に次の一条を加える。

(開発行為の協議等)

第二条の二 法第三十四条の二第一項の規定による協議を行うおとする国の機関又は都道府県等は、開発行為協議申請書(別記第六号様式)に法第三十条第二項に規定する図書のほか、前条第一項各号(第二号を除く。)に掲げる図書を添えなければならない。

2 前条第二項から第四項までの規定は、前項の協議について準用する。

3 知事は、第一項の協議の結果について、文書をもつて当該国の機関又は都道府県等に通知するものとする。

第三条の見出し中「申請」を「申請等」に改め、同条中「別記第五号様式の二」を「別記第七号様式」に、「添えて提出しなければならない」を「添えなければならない」に改め、同条に次の二項を加える。

2 法第三十五条の二第四項において準用する法第三十四条の二第一項の規定による協議を行うおとする国の機関又は都道府県等は、開発行為変更協議申請書(別記第八号

様式)に省令第二十八条の三に規定する図書のほか、次の各号に掲げる図書を添えなければならぬ。

一 第二条第一項第一号及び第三号に規定する図書のうち、当該変更に係るもの
二 その他知事が必要と認める図書

3 知事は、前項の協議の結果について、文書をもつて当該国の機関又は都道府県等に通知するものとする。

第三条の二中「別記第五号様式の三」を「別記第九号様式」に、「添えて提出しなければならぬ」を「添えなければならない」に改める。

第四条中「第三十四条第九号」を「第三十四条第十三号」に、「別記第六号様式」を「別記第十号様式」に改める。

第六条中「別記第七号様式」を「別記第十一号様式」に改める。
第八条中「別記第八号様式」を「別記第十二号様式」に改める。

第九条の見出し中「許可申請」を「許可申請等」に改め、同条中「第四十二条第一項ただし書き」を「第四十二条第一項ただし書」に、「別記第九号様式」を「別記第十三号様式」に改め、同条に次の一項を加える。

2 法第四十二条第二項の規定による協議を行おうとする国の機関は、協議申請書(別記第十四号様式)に第六条各号に掲げる図書を添えなければならない。

第十条の見出し中「許可申請書の添付図書」を「許可申請書等の添付図書」に改め、同条中「定める添付図書」を「規定する図書」に改め、同条に次の一項を加える。

2 法第四十三条第三項の規定による協議を行おうとする国の機関又は都道府県等は、協議申請書(別記第十五号様式)に省令第三十四条第二項に規定する図書のほか、前項各号に掲げる図書を添えなければならない。

第十条の二中「第三条」を「第二条」に、「別記第九号様式の二」を「別記第十六号様式」に改める。

第十一条中「第四条」を「第三条」に、「別記第十号様式」を「別記第十七号様式」に改める。

第十二条中「承認申請書(別記第十一号様式)」を「承認申請書(別記第十八号様式)」に改める。

第十三条第一項中「別記第十二号様式」を「別記第十九号様式」に改め、同条第二項中「申請書(別記第十三号様式)」を「申請書(別記第二十号様式)」に改める。

第十六条中「別記第十五号様式」を「別記第二十一号様式」に改める。

第十六条の二中「別記第十六号様式」を「別記第二十二号様式」に改める。

別記第一号様式中「~~専任調査員~~」を「~~建築事務所~~」に改める。
別記第二号様式中「~~専任知事~~」を「~~建築事務所長~~」に改め、「(名称及び代表者名)」を「(名称及び代表者名)」に改める。

別記第三号様式及び別記第四号様式を次のように改める。

「~~添付~~」に改める。

別記第三号様式及び別記第四号様式を次のように改める。

「~~添付~~」を「~~添付~~」に改める。

第3号様式 (第2条関係)

(表)
設 計 説 明 書

工 事 名							施行地面積			m ²
設 計 の 方 針	1 事業の目的									
	2 土質の状況とその整理の方針									
	3 設計上特に留意した事項									
土 地 の 現 況	区 分	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	小 計	公共用地	計		
	面 積								m ²	
	割 合						%	/		
土 利 用 地 計 の 画	区 分	宅 地		公 共 施 設 用 地		そ の 他 用 地		計		
	面 積							m ²		
	割 合					%		/		

(裏)

公 共 施 設 の 整 理 計 画	区 分	幅 員	延 長	面 積	割 合	管 理 者 と な る べ き 者	土 地 の 帰 属	備 考
								(新旧対照図番号)
区 分	規 模	割 合	管 理 者 と な る べ き 者	土 地 の 帰 属	備 考			
公園緑地施設	ヶ所 m ²							
給水施設	m ² m ²							
排水施設	m ² m ²							
汚水処理施設	m ²							
その他の施設								

第4号様式 (第2条関係)

開発行為施行に関する同意状況調査書

建築事務所長 様

年 月 日付で、申請した都市計画法 (第29条第 項の許可申請 第34条の2第1項の協議申請) にあたり、当該開発区域内の土地について、次のとおりそれぞれ同意を得ております。

年 月 日

申請者住所氏名 (名称及び代表者名)

(電話)



権 利 の 内 容	総 数		同 意 を 得 た 数		同 意 を 得 ら れ ない 数	
	人 員	面 積	人 員	面 積	人 員	面 積
土 地	所 有 権					
	永 小 作 権					
	地 上 権					
	賃 借 権					
	質 権					
	抵 当 権					
	先 取 特 権					
	そ の 他 ()					
小 計						
工 作 物	所 有 権					
	賃 借 権					
	質 権					
	抵 当 権					
	先 取 特 権					
	そ の 他 ()					

この調査書には、当該土地の全部について記入のこと。同意を得た者については、契約書又は同意書の写しを添附すること。また、公共用地の予定地については、特に公共用地として使用に同意する旨を明らかにすること。

「申請者 住所
を
別記第五号様式に
「岐阜県知事」を
建築事務所長」に
名称代表者名」

「申請者住所氏名
を
別記第五号様式に
「岐阜県知事」を
建築事務所長」に
名称代表者名」
に改める。

(電話)

別記第五号様式の一及び別記第五号様式之三を削る。

別記第六号様式から別記第九号様式までを次のように改める。

第6号様式 (第2条の2関係)

開発行為協議申請書

建築事務所長 様

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議を申請します。

年 月 日

申請者住所氏名
(名称及び代表者名)

印

(電話)

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	(仮換地)
	2 開発区域の面積	公 簿 実 測 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己の居住の用、自己の業務の用、その他
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 用途地域等の区分	
	10 その他必要な事項	
受 付	市 町 村	県

連絡先
(電話)

第7号様式 (第3条関係)

開発行為変更許可申請書

建築事務所長 様

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。

年 月 日

申請者住所氏名
(名称及び代表者名)



(電話)

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地域の名称	前 (仮換地)				
		後 (仮換地)				
	2 開発区域の面積	前 公簿 平方メートル 実測 平方メートル				
		後 公簿 平方メートル 実測 平方メートル				
	3 予定建築物等の用途	前				
		後				
4 工事施行者住所氏名	前	(電話)				
	後	(電話)				
5 法第34条の該当号及び 該当する理由	前					
	後					
6 その他必要な事項						
開発許可番号及び 許可年月日 (変更)	(年 月 日 岐阜県指令 第 号)					
変更の理由						
受 付	市 町 村	県				

連絡先
(電話)

第8号様式 (第3条関係)

開発行為変更協議申請書

建築事務所長 様

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、開発行為の変更の協議を申請します。

年 月 日

申請者住所氏名
(名称及び代表者名)

印

(電話)

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	前 (仮換地)				
		後 (仮換地)				
	2 開発区域の面積	前 公簿 平方メートル 実測 平方メートル				
		後 公簿 平方メートル 実測 平方メートル				
	3 予定建築物等の用途	前				
		後				
4 工事施行者住所氏名	前	(電話)				
	後	(電話)				
5 法第34条の該当号及び該当する理由	前					
	後					
6 その他必要な事項						
開発協議成立の年月日及び番号 (変更協議)	年 月 日 岐阜県指令 建築第 号の ()					
変更の理由						
受 付	市 町 村			県		

連絡先
(電話)

第9号様式 (第3条の2関係)

開発行為変更届出書

建築事務所長 様

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、次のとおり届け出ます。

年 月 日

届出者住所氏名
(名称及び代表者名)



(電話)

開 発 行 為 の 概 要	1 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	(仮換地)
	2 開 発 区 域 の 面 積	公 簿 実 測 平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 そ の 他 必 要 な 事 項	
変 更 に 係 る 事 項		
変 更 の 理 由		
開 発 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号 (変 更)	年 月 日 岐 阜 県 指 令 第 号 の ()	
受 付	市 町 村	県

連絡先
(電話)

別記第十号様式から別記第十四号様式までを削る。
別記第十六号様式を削り、別記第十五号様式を別記第二十一号様式とし、同様式の次に次の一様式を加える。

第22号様式 (第16条の2 関係)

適合証明書交付申請書

建築事務所長 様

確認済証の交付を受けたいので、都市計画法施行規則第60条の規定により下記の計画が都市計画法第 条第 項第 号の規定に適合していることの証明書 (通) を交付願います。

年 月 日

申請者住所氏名

〔法人にあつてはその
名称及び代表者名〕

印

(電話)

土地の所在、地番等	所在、地番			
	地 目		面 積	(公簿) (実測) m ² m ²
区域、区分等	都市計画区域等の区分	市街化区域 市街化調整区域 区域区分の定めのない都市計画区域 都市計画区域及び準都市計画区域外	用途地域等の区分	
予定建築物又は特定 工作物の概要	用 途			
	建 築 面 積	(計画) m ² (既設) m ²	延 べ 面 積	(計画) m ² (既設) m ²
	工 事 種 別	新築 (新設) 移 転	増築 (増設) 用途の変更	改築 仮設
	構造・階数・棟数	(計画)	(既設)	
工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで			
当該許可等の 番号及び年月日	第 号 年 月 日			
その他参考事項				
受 付 印		備 考		

注 印欄は記入しないでください。

連絡先
電 話 ()

第17号様式 (第11条関係)

許可に基づく地位承継届出書

建築事務所長 様

岐阜県都市計画法施行条例第3条の規定により、次のとおり承継しましたから届け出ます。

年 月 日

届出者住所氏名

(名称及び代表者名)

印

(電話

)

許 可 番 号 年 月 日	岐 阜 県 指 令 第 号 年 月 日	
被 開 発 許 可 者 の 住 所 氏 名 (名 称 及 び 代 表 者 名)		
承 継 し た 日	年 月 日	
承 継 の 理 由		
受 付	市 町 村	県
	開 発 登 録 簿 登 載 年 月 日 登 載	

注 印欄は記入しないでください。

連絡先
電話 (

)

別記第九号様式の二を別記第十六号様式とし、同様式の次に次の四様式を加える。

第18号様式 (第12条関係)

地位承継承認申請書

建築事務所長 様

開発行為に関する工事の施行に関する権原を取得しましたので、都市計画法第45条の規定により地位承継承認申請をします。

年 月 日

申請者住所氏名

(名称及び代表者名)

印

(電話)

許可番号及び年月日	岐阜県指令 年 第 月 日 号		
被開発許可者の住所氏名 (名称及び代表者名)			
承継する権原の内容			
承 継 年 月 日	年 月 日		
そ の 他 参 考 事 項			
受 付	市 町 村	県	開発登録簿登載
			年 月 日 登 載

注 印欄は記入しないでください。

連絡先
電 話 ()

第19号様式 (第13条関係)

(表)

開発許可番号 及び年月日	岐阜県指令 第 号の 年 月 日		承 継 年 月 日	年 月 日 岐阜県指令 第 号の
開発許可を 受けた者の 住所氏名 〔名称及び 代表者名〕	(電話)	許可に 基づく 地位の 承 継	承 継 人 の 住 所 氏 名 〔名称及び 代表者名〕	
工事施行者の住所氏名 (名称及び代表者名)	(電話)			
予定建築物等の用途				
予定公共施設の種類	道路、公園、下水道、緑地、広場、河川、水路、消防の用に供する貯水施設、 その他 (該当するものを で囲む。)			
開発区域に含まれる地域の 名称及び面積	_____ m ²			
開 発 区 域 の 区 域 、 区 分 等	都市計画区 域等の区分	市街化区域 市街化調整区域 区域区分の定めのない都市計画区域 都市計画区域及び準 都市計画区域外	用途地域等 の 区 分	
都市計画法第41条第1項の 建築制限の内容 〔都市計画法第79条 の許可等の条件〕				
都市計画法第41条第2項 許可年月日及び番号	年 月 日 岐阜県指令 第 号	内容		
都市計画法第42条第1項 許可年月日及び番号	年 月 日 岐阜県指令 第 号	内容		
工事完了 検 査	工事完了年月日	年 月 日	工事完了 検査年月日	年 月 日
	検査済証交付 年月日及び番号	年 月 日 第 号	公告年月日 及び番号	年 月 日 (岐阜県公報第 号)
そ の 他				
変 更				

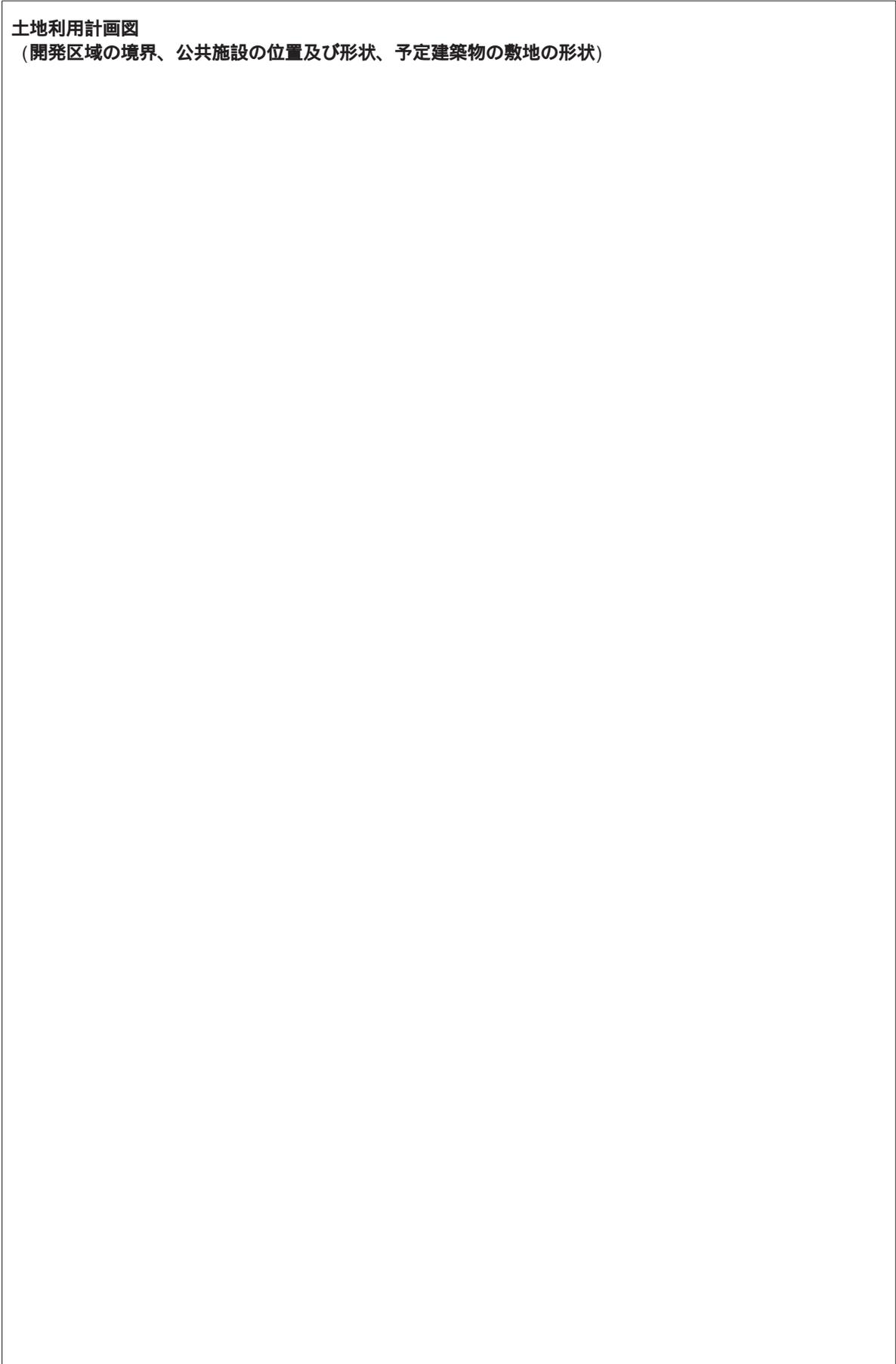
注 印欄は記入しないでください。

連絡先
電 話 ()

(裏)

土地利用計画図

(開発区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物の敷地の形状)



第20号様式 (第13条関係)

開発登録簿写し交付申請書

建築事務所長 様

開発登録簿の写しの交付を申請します。

年 月 日

申請者住所氏名

(名称及び代表者名)



(電話)

開 発 区 域 の 所 在 地			
写しを必要とする理由			
そ の 他 参 考 事 項			
被開発許可者住所氏名 (名称及び代表者名)			
許 可 番 号 許 可 年 月 日	岐阜県指令	第 号	
工 事 完 了 年 月 日	年 月 日		
月 年 日 決 裁 欄			
開発登録簿の写しを交付してよろしいか。	受 付		

(裏)

附 近 見 取 図

第11号様式 (第6条関係)

都市計画法第37条第1号の規定による建築又は建設の承認申請書

建築事務所長 様

都市計画法 { 第29条第 項の規定による許可を受けて
第34条の2第1項の規定による協議成立により } 工事中の次の土地において、建築物を建築
又は工作物を建設したいので都市計画法第37条第1号の承認申請をします。

年 月 日

申請者住所氏名

(名称及び代表者名)



(電話)

開 発 許 可 番 号 及 び 許 可 年 月 日	岐阜県指令 第 号 年 月 日
被 開 発 許 可 (協 議) 者	住所 氏名
建築物又は工作物を開発 工事中に建築又は建設し なければならない理由	
建築物又は工作物の内容	
建築又は工作物の施行者	住所 氏名 (名称及び代表者名)
建築又は工作物の施工期間	承認の日から 年 月 日まで
そ の 他 参 考 事 項	

上記建築物又は工作物は、開発工事施行上支障ありません。

年 月 日

被開発許可(協議)者住所氏名
(名称及び代表者名)



第12号様式 (第8条関係)

建築物の建ぺい率等についての特例許可申請書

建築事務所長 様

都市計画法第41条第1項の規定により、建築物の建ぺい率等について制限が定められている次の土地について、次の建築物を建築したいので同条第2項ただし書の規定による許可を申請します。

年 月 日

申請者住所氏名

(名称及び代表者名)

印

(電話)

申請地 ()	所在地 地番	地目 面積	m ²
建築物の規模、用途、 構造			
許可を受けようとする 事項			
制限解除を必要とする 理由			
開 発 許 可 番 号 年 月 日	岐阜県指令	第 年 月 日	号
受 付	市 町 村	県	

注 印欄は記入しないでください。

連絡先
電 話 ()

第13号様式 (第9条関係)

建築物の新築、改築又は用途変更、工作物の新設許可申請書

建築事務所長 様

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により建築物の新築 (改築・用途の変更)、工作物の新設の許可を申請します。

年 月 日

申請者住所氏名

(名称及び代表者名)



(電話)

1	建築物を建築し、若しくは工作物を建設しようとする土地又は用途変更をしようとする建築物の存する土地の所在地番、地目及び面積		
2	建築しようとする建築物若しくは建設しようとする工作物の用途又は用途変更後の建築物の用途		
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4	建築若しくは建設しようとする土地又は用途の変更後の建築物が都市計画法第34条第1号から第10号まで又は同法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は工作物に該当するかの記載及びその理由		
5	開発許可の年月日及び許可番号 (変更)	年 月 日岐阜県指令 第 号 ()	
6	他の法令の許認可その他必要な事項		
受 付	市 町 村	県	許可番号・年月日

注 印欄は記入しないでください。

連絡先
電 話 ()

第14号様式 (第9条関係)

建築物の新築、改築又は用途変更、工作物の新設協議申請書

建築事務所長 様

都市計画法第42条第2項の規定により、建築物の新築 (改築・用途の変更)、工作物の新設の協議を申請します。

年 月 日

申請者住所氏名

(名称及び代表者名)



(電話)

1	建築物を建築し、若しくは工作物を建設しようとする土地又は用途変更をしようとする建築物の存する土地の所在地番、地目及び面積		
2	建築しようとする建築物若しくは建設しようとする工作物の用途又は用途変更後の建築物の用途		
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4	建築若しくは建設しようとする土地又は用途の変更後の建築物が都市計画法第34条第1号から第10号まで又は同法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物又は工作物に該当するかの記載及びその理由		
5	開発協議の年月日及び許可番号 (変更)	年 月 日岐阜県指令 第 号 ()	
6	他の法令の許認可その他必要な事項		
受 付	市 町 村	県	許可番号・年月日

注 印欄は記入しないでください。

連絡先 電話 ()

第15号様式 (第10条関係)

附
則

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設協議申請書

建築事務所長 様

都市計画法第43条第3項の規定により、建築物の新築 (改築・用途の変更)、第一種特定工作物の新設の協議を申請します。

年 月 日
申請者住所氏名
(名称及び代表者名)

印

(電話)

1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積

2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途

3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途

4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が都市計画法第34条第1号から第10号まで又は同法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由

5 その他必要な事項

この規則は、公布の日から施行する。

受 付	市 町 村	県	許可番号・年月日

注 印欄は記入しないでください。

連絡先
電 話 ()

平成十九年十一月三十日印刷
平成十九年十一月三十日発行

発
行
所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県岐阜市

印刷所 岐阜市三輪ふりんとびあ十三一
岐阜市三輪ふりんとびあ十三一 岐阜文芸社
定価 一か年 四八、〇〇〇円 (送料共) (消費税二、二八六円を含む)